



月次運用レポート(販売用資料)



フィデリティ・日本変革ファンド

追加型投信/国内/株式

2017年4月

設定日: 2013年9月26日

信託期間: 2013年9月26日から2023年7月14日まで

決算日: 原則として毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2017/3/31	2017/2/28
基準価額	16,139 円	15,700 円
純資産総額	15.7 億円	14.5 億円
累積投資額	16,139 円	15,700 円

基準価額 (月中)	高値	16,652 円	(3月13日)
	安値	15,966 円	(3月27日)
基準価額 (設定来)	高値	16,652 円	(2017年3月13日)
	安値	9,429 円	(2013年10月7日)
累積投資額 (設定来)	高値	16,652 円	(2017年3月13日)
	安値	9,429 円	(2013年10月7日)

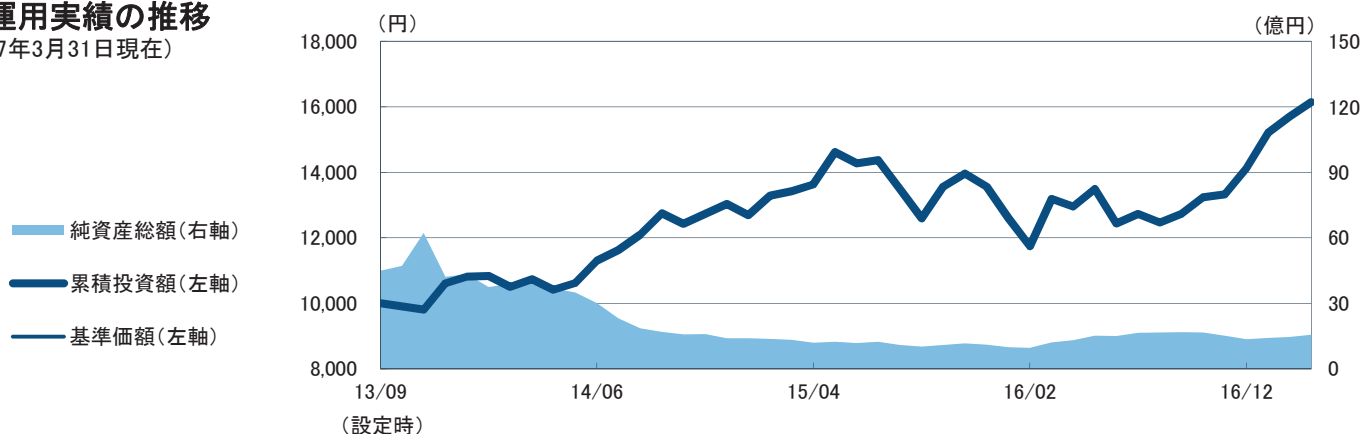
■累積リターン

(2017年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.80%	14.28%	26.81%	22.39%	50.24%	61.39%

■運用実績の推移

(2017年3月31日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2017年3月31日現在)

決算期	日付	分配金
第1期	2014年7月15日	0 円
第2期	2015年7月15日	0 円
第3期	2016年7月15日	0 円
設定来累計		0 円

■組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(組入銘柄数: 38)

(2017年2月28日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ジーエヌアイグループ	医薬品	9.8%
2	RVH	電気機器	4.9%
3	エステック	機械	4.9%
4	RIZAPグループ	サービス業	4.9%
5	フマキラー	化学	4.3%
6	雪印メグミルク	食料品	4.3%
7	カネカ	化学	4.2%
8	ヤーマン	電気機器	4.0%
9	大和工業	鉄鋼	3.7%
10	ヤマハ	その他製品	3.7%
上位10銘柄合計			48.7%

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

(対純資産総額比率)



月次運用レポート(販売用資料)

フィデリティ・日本変革ファンド

追加型投信/国内/株式

2017年4月

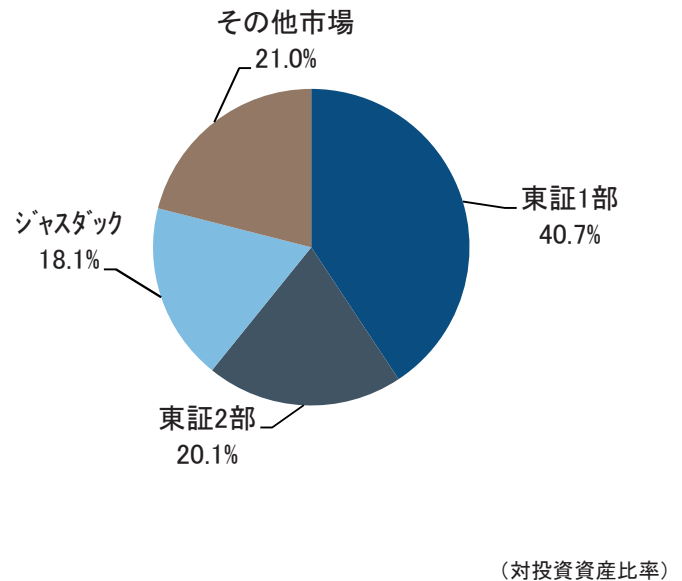
■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2017年2月28日現在)

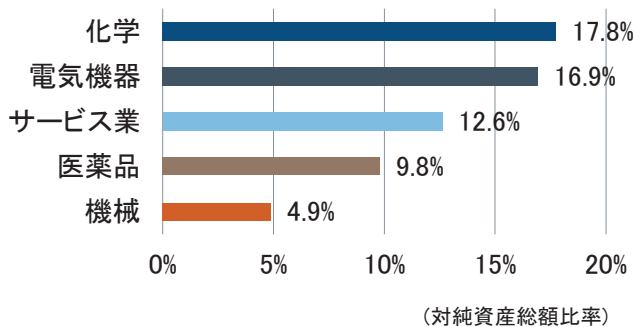
◆資産別組入状況

株式	90.3%
現金・その他	9.7%

◆市場別組入状況



◆組入上位5業種



※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
 ※業種は東証33業種に準じて表示しています。

■コメント

(2017年3月31日現在)

◆市場概況

当月の東京株式市場は、トランプ米大統領が掲げる経済政策の実現性に対する懸念などから、下落しました。前月末にトランプ米大統領による初の議会演説を波乱なく通過したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)高官から利上げに前向きな発言が続いて米金利高・円安となったことから、日本株は急伸して始まりました。米国の通商政策に対する不透明感などによってすぐに上値は抑えられたものの、中旬に入り欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁がこれまでの積極的な金融緩和姿勢を一步後退させる考えを示したことで、欧米金利の上昇を背景に円安が進むと、日本株は再び上昇して昨年来高値を更新しました。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)にて予想通り利上げが行われた一方で、利上げペースの加速見通しが後退し、米金利の低下を受けて円高が進んだほか、米下院で医療保険制度改革法(オバマケア)の代替法案の採決が見送られたことなどから、月半ば以降の日本株は調整を強いられました。トランプ米政権による大規模なインフラ投資や減税といった景気刺激策の導入も遅れるのではないかと警戒感が高まる中、期末の利益確定売りといった需給要因も重なり、株価は徐々に下値を切り下げて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.59%、日経平均株価は▲1.10%でした。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)が▲0.52%、JASDAQ INDEXは+0.70%となり、新興市場を中心に小型株が相対的に堅調でした。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・日本変革ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

- 1 わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。
- 2 主として中小型株式の中から、市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
- 3 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

* ファンドは「フィデリティ・日本変革マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記は、ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。**したがって、**投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
特定分野投資のリスク	金利および経済動向、法制度などの市場環境が、特定分野(特定業種、特定規模の時価総額の銘柄等)に対して著しい影響を及ぼすことがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
デリバティブ(派生商品)に関する留意点	ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

フィデリティ・日本変革ファンド

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	http://www.fidelity.co.jp/fij/
	フリーコール	0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受けたものを、当日のお申込み受付分とします。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	2013年9月26日（設定日）から2023年7月14日まで	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年7月15日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.24% (税抜3.00%) を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	基準価額に対し 0.30% です。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.755% (税抜1.625%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計算され、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

フィデリティ・日本変革ファンド

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: http://www.fidelity.co.jp/fij/)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。 ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いなどを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・日本変革ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

SFD 160927-1

■フィデリティ・日本変革ファンド 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS160425-47